

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくごう

■巻頭言■

全国各地で

小さな学習会をつくろう

山下 俊幸…2

ソ連等崩壊から30年

―民主的な社会主義を創る―

原野人…4

情勢について 力関係に大きな変化

滝野 忠…7

「老朽原発うごかすな！ 関電包囲大集会」12・8

―本当に関電は責任持てるのか―

井沢 清…8

ローマ・カトリック教会の頂点に立つ

フランシスコ教皇の来日

―中東の宗教問題と戦争―

相馬 洋…9

溪流 釣り

小林 義昭…11

読者からのおたより

……………14

旬刊 社会通信

NO.1303

二〇二〇年一月一日号

二〇二〇年一月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

全国各地で小さな学習会をつくろう

1、労働条件はどうなっているのか

資本主義は、より多くの利益を求めするため、一方で労働者からの搾取を強め、他方で資本間の競争を常とする。そのため同業資本を吸収・合併し巨大化する。資本間の競争はグローバル化によっていつそう激化し価格競争を引き起こす。そのツケは下請企業(中小・零細)と労働者に押し付けられる。

労働者は低賃金と労働強化を強いられ、消費税などで日々苦しさが増して深刻になっている。

地方自治体でも「平成の大合併」(1999～2009年)によって、平成の30年間で市町村数は3245から、約半数の1718にまで減少(2019・1・8、東京新聞)。市町村の2016年の調査では、正規職員は約274万人に対して非正規職員は64万3100人(任期6ヶ月未満や週20時間未満は含まれていない)。非正規労働者の場合はほとんどの自治体で一時金や退職金は支給されない。指定管理者制度も導入され(2003年)、下請に回されている。日本の公務員数は先進国では最低である。

労働政策研究所2017年版によると、日本の年間労働時間は1719時間であるのに対し、ドイツは1371時間、フランスは1482時間である。年休の支給日も少なく取得率も悪くサービス残業も蔓延。

労働者派遣法(1985年導入)、裁量労働制(1987年導入)によって労働者の不安定雇用は、「偽装請負」と共に常態化している。不名誉なことに日本では「ブラック企業」も問題となっている。

フリターの数(15～34歳)は「総理府・2015年版子ども・若者白書」によると、2014年で179万人。また、フリーランスは内閣府発表では306～341万人(就業者全体の5%)、

非正規労働者が4割を占め、長時間労働による過労死亡・過労自殺者も後を絶たない。ILO(国際労働機関)によると、今や「過労死(karoshi)」は国際用語になっているという。

しかし、労働組合は資本と闘おうとしない。賃上げ闘争も「官製春闘」となり、「合理化闘争」「権利闘争」「職場闘争」「階級闘争」は死語となり、労資一体で「生産性向上運動」にのめり込んでいる。うつ病・過労死などの労災認定も労働組合の取り組みというより、労働者個人、遺族によって闘われている。

労働運動の後退は確実に続いている。従って、その影響力も影が薄くなっている。

2、仲間の集まりで労働者思想の確立と階級的労働運動に小さな努力

私たちは、このような状態を憂慮し、改めてマルクス主義を学び、労働運動の階級的強化に寄与したいと考え、『社会通信』の滝野忠氏に甘えて、手弁当でお手伝い頂き、元全電通千葉県支部書記長・市原芳樹さん(92歳)を代表に昨年(2018年)の2月から「労働・社会科学学習会」を毎月開催している。10月は会場の都合で急遽中止となったが、2月～12月に10回開催した。参加対象者は旧社会党、新社会党、社民党

の党員・支持者、無党派の方で主旨に賛同する人々である。会員制ではない。学習が必要だと思っている人は誰でも参加できる。

第1回目の参加者は4名だったが諦めなかった。特別宣伝をしているわけでもなく、組織的協力も一切ない。全くの自主的学習会である。現在では10〜13名程の参加となっている。

参考までに、これまでの学習テーマを紹介する。①向坂先生と岩井章さん、②マルクス生誕200年と『共産党宣言』、③向坂逸郎と『資本論』、④三池の闘いと『向坂教室』の映画(3時間30分)の鑑賞、⑤階級的労働運動の再構築の課題、⑥国労上野支部反合研の学習と運動に学ぶ、⑦全電通検見川分会の組織づくりと全電通千葉の闘いに学ぶ、⑧唯物史観を考える1、⑨唯物史観を考える2、⑩唯物史観を考える3。

滝野氏には、レジュメや資料づくりで御苦勞頂いている。新年(2020年)も続ける決意でいる。今後のテーマについては滝野氏に相談しながら代表の市原芳樹さん、参加者で議論しながら決めていきたいと考えている。

「三池闘争」では、闘争中にも毎日学習会が取り組まれていた。とくに「古典」を中心に学習をしていた本所支部は、三井資本の分裂攻撃・第二組合づくりが激しくなっても、他の支部に比べて脱退者はごく小수에過ぎなかった。本所支部はマルクス、エンゲルス、レーニンの基礎的学習で資本主義社会の本質を学び、労働者思想の確立・強化に努めたという。古典学習が如何に大切なことか思い知らされる。

3、少人数で励まし合いながら

これまで私は個人学習が中心であった。今でも毎日最低2〜3時間は本を読んでいく。マルクス、エンゲルス、向坂逸郎、岩井章、灰原茂雄さんらの本である。1度や2度、読んでも私には理解できないし記憶力も悪い。私は同じ本を何回も繰り返し読んでいく。

しかし、少人数による学習会は楽しい。仲間の顔が見えると悩みや不安、怒りも伝わってくる。何よりも励まし合えることが嬉しい。新年(2020年)も続けていきたいと決意している。組織も学習会も潰す(潰れる)ことは簡単であるが、つくり、維持し、定着させていくことは闘いである、最近つくづく感じさせられる。

国労上野支部元委員長で上野支部反合研を再建し、その中心となって活動されている森勉さんも参加して頂いている。彼は職場の仲間たちの労働実態、不平・不満に目配りし、実に10年以上反合研は続けている。学習会の内容も、マルクス、エンゲルスの古典や時には講師を招いたり、職場の問題を取り上げて議論をする。古典の学習会では、次回学習する部分を持ち回りで担当者がレジュメをつくり、読み合わせと討論をするという。しかし、古典は予習してこないとなかなか理解が進まない。

毎回発行される「国労上野反合研ニュース」では、JR資本の経営政策や労務政策にも労働者の階級的視点から明快な解説をしている。

私たちの学習会はレジュメと資料は必ず準備しているが「ニュース」(報告)を出すまでに至っていない。当日、所用で欠席せざるを得ない仲間のためにも、新年から事務局を担当している私の責任で頑張って「学習会報告」を作成しようと考えている。

そして、その先に、参加者が中心となって新たな「学習会」をつくっていききたいという夢を持っている。

(山下 俊幸)

ソ連等崩壊から30年

― 民主的な社会主義を創る ―

ソ連・東欧が崩壊してから30年が過ぎた。

残念ながらもまだその根本的な原因が本格的に究明されているとは言いがたい。国内的にも、国際的にも不十分である。

我々は本誌でマルクス、エンゲルス、レーニンに沿って科学的な考察を進めてきた。(2014年5月1日号、11月1日号、11月15日号、12月1日号、15年2月15日号、9月1日号、9月15日号、17年11月1日号等)

崩壊した後は、ヨーロッパでもアジアでも社会主義は消えてしまい、国家独占資本主義のグローバル化が地球を覆い、反動が支配している。

中国の国家も党も変質し、いかに社会主義を掲げようとも、事実上は米欧日の独占的大資本家を凌駕するかのような大資本家階級が生まれ、支配するに至っている。他方では失業者やワーキングプアなどの半失業者が、都市にも農村にもあふれている。

帝国主義的不均等発展によって中国は日本を抜き、今やアメリカに迫る勢いである。中国が社会主義や共産党の見本のごとく喧伝され、労働者階級は自信を喪失させられ、労資協調推進や生産性向上運動にも利用されている。科学的な社会主義を学び、党と労働組合を強化しようとする運動にブレーキがかけられている。

この暗闇から脱するためには、「真理は繰り返して」明らかにしなくてはならない。

ソ連等はなぜ崩壊したか

21世紀にわれわれが社会主義を再生させ、今度こそ人類の確実な進歩を実現するために、ソ連崩壊、中国変質の根本原因を広く明らかにすることが不可欠である。

核心は、ソ連等の政権が変質し、労働者階級の権力から大きく逸脱していったことにある。マルクスの『フランスの内乱』を解説したエンゲルスの序文によれば、「国家と国家機関とが社会の従僕から社会の主人へ転化するのには、これまでのどの国家でも避けられないことであったが、コミュニケーションは、そうならせなかったために二つの確実な手段を用いた。」(ME全集 第22巻204頁)

ところがマルクスとエンゲルスがパリ・コミュニケーションから汲み取った「二つの確実な手段」が、レーニン亡き後のソ連等ではおろそかにされてしまったのである。

国家は階級支配の機関である。労働者階級の国家とは、労働者階級が生産手段を社会的所有に変革し管理しつつ、旧資本家階級や小経営者等を支配・教育して、階級のない社会へと導く国家である。国家の運営に当たるものはあくまでも労働者階級の代理人であり、従僕でなくてはならない。ところが主従逆転して、これが労働者を支配する主人になってしまふのは致命的な変質である。国家は階級支配の機関としての性格上、諸条件によって死滅への期間が長引くほど、このような変質を生じやすい。それを避けるためには「確実な手段」をとることが必要不可欠なのである。

先進資本主義諸国がつぎつぎと同時的に革命を実現することができなかったために、マルクスやエンゲルスが考えたように国家も、階級も短期間になくすることができなかつた。ドイツ革命の失敗をはじめとする国際的・国内的諸条件によって、ソ連の国家が長く存続することになったのはやむをえないことであつた。しかしそれだ

けにマルクスとエンゲルスがパリ・コミューンから学び取り、レーニンが『国家と革命』で整理した労働者階級国家の原則を活かすことが決定的に重要だったのである。

社会主義国家に不可欠な三原則

1916年に『帝国主義論』を書いたレーニンは、翌年の10月革命を1、2ヵ月前にして『国家と革命』を書き上げている。ここにおいても、レーニンはこの課題を非常に重視して、ほとんどの章で繰り返し論じている。

「ところが、ほかならぬ、このとくに明瞭な、一国家問題についてはおそらく最も重要な点で、マルクスの教訓がもっともわすれられているのである。」(レーニン全集25巻453頁)

「記録や照合」のかわりに「統計と計算」や「監督と簿記係」といった表現も使用しながら、レーニンはどこまでもマルクスとエンゲルスの論文や書簡に基づいて、これに関する問題を繰り返し論究し、次のように整理している。

「彼らが官僚に転化するのをふせぐために、マルクスとエンゲルスのくわしく考究した方策が即時にとられるであろう。すなわち(一)選挙制だけでなく、随時の解任制、(二)労働者なみの賃金をこえない俸給、(三)すべての人が統制と監督の職務を遂行し、すべての人がある期間『官僚』になり、したがって、だれも『官僚』にならない状態へただちに移行すること。」(同上、521頁)

これを労働者階級の国家と国家機関の三原則といってもよいであろう。

レーニンが重視したこと

労働者や農民の社会の召使いであるべきものが、いつのまにか彼らを支配する主人に変質してしまうのを防ぐために、レーニンがこの三原則を重視したのは当然である。

10月革命数ヵ月後に開かれたロシア共産党(ボルシェヴィキ党)第7回大会に向けて書かれた『綱領草案下書き』では、『ソヴェト権力についての一〇のテーゼ』の『ソヴェト権力の強化と発展』において、10のテーゼのうち実に6のテーゼは、前記の三原則を実現するための内容となっている。(全集27巻、153～157頁)

これらが簡単に実現できたわけではないことは言うまでもない。これと時を同じくして執筆した『ソヴェト権力の当面の任務』(同上、241～280頁)で、レーニンは解決への方策を論述している。

このマルクスの教訓であるプロレタリア権力の原則の重要性を、レーニンのほかには一体何人の指導者が深く認識していたのであろうか。

三原則の(二)について、いまはブルジョア専門家の大物には非常な高給を払わざるをえないが、当面の妥協であり、パリ・コミューンの原則やプロレタリア権力の原則からの後退であり、闘いの中で解消していかねばならないことも述べている。(三)は「ただちに」といつてみても、教育・文化水準の低いソヴェトでは、長期にわたる闘いとなることも、レーニンは述べている。

しかし、レーニン後の指導者にはこの原則の追求が見られないどころか、(一)の共産党の主要役職への人選において、たちまち指名が選挙にとって代わってしまった。一党支配では国家機関でも同様となった。

忘れられた三原則

期待されたスターリン後においても、教育・文化水準がいかに高くなるうとも、これらの原則が追求され、実現されることはなかった。党幹部たちみずからが高給をはじめ、種々の特権をもつようになってしまつては、三原則が無視され、忘れられたのも当然である。共産党一党の支配で党と国家とが一体化しては、労働者階級国家からの乖離を阻止することも、社会主義を蘇生させることもできなくなつてしまつた。国家と国有企業がそれによつて変質していったのである。エンゲルスの言葉を借りれば、「国家と国家機関とが社会の従僕から社会の主人へ転化」していったのである。プロレタリアートの独裁から、プロレタリアートに対して新たな「主人」の如くなつた一種の特権階級の独裁へと変質していったのである。ゴルバチョフもエリツインもプーチンも今日の大資本家たちも、みなその変質の中で生まれ育つた、ソ連共産党と国家機関の大幹部であつた。

国際的な階級闘争が激しくなつていくというのに、科学的な社会主義の思想と理論が、指導部にも、労働者の中にも希薄になつていった。

国際的な支援を含めて、軍事費の比率は大きくなり、消費財の生産は豊かにはなりえなかつた。変質した国家と企業の中では、労働者が創意性を發揮することもなくなつていった。一方で人々は欧米のきらびやかな浪費文化の宣伝に目がくらんだ。

アフガンへの派兵は特に大きな負担となつた。チェルノブイリ事故も大きな悲劇となつた。社会主義の蘇生よりも、反革命による崩壊のほうが当然となつてしまつた。

ソ連等々に対するアメリカの様々な介入や工作があつたことも事実である。しかしソ連共産党と国家が崩壊の危機に立つたとき、ソ連の労働者階級はなぜ反撃に立ちあがらなかつたのであろうか。東欧諸国も含め、労働者の圧倒的多数がむしろ崩壊を歓迎した事実を冷徹にみるならば、根本的な原因がどこにあつたかは明らかであろう。

社会主義はよみがえる

その後の独占資本が全世界を覆うグローバルゼーションによつて長い反動期は続いたが、それに抗する反作用として、労働者階級の闘いも脈々と生き育とうとしている。何世紀も不変かと思われていたアメリカにも、青年の中に社会主義者が急増している。その団体DSA（アメリカの民主的社会主义者）の会員数は2016年時点で5千人だったものが、トランプ政権誕生後に急増して現在では6万人となっている。

右翼政党が勃興、支配している他の諸国にも、社会主義政党の成長が見られる。

マルクス、エンゲルス、レーニンの基本的な著作と共に、向坂逸郎の『歴史的法則についてー社会革命の展望』（社会主義協会『日本革命と社会党』等に所収）をはじめ、『マルクス伝』（新潮社）、『資本論と現代』（法政大学出版局）、『マルクスと現代』（大和書房）などの著作を学び、今日の諸条件に適應することが不可欠になつている。新社会をめざす皆さんが混乱から脱却して大きく前進するために。（原野人）

情勢について 力関係に大きな変化

世界は激しく動いています。トランプは「世界は米国のためにある」と、経済、安保・外交、などすべての問題で勝手気ままにふるまい、世界中に矛盾と対立・抗争をつくり出しています。EUは28もの国に拡大しました。加盟の条件は「国家主権の制

限」です。EUは大国から小国までさまざまですし、歴史も違います。自分の国のことを自分で決められてないのはおかしい、と混乱が大きくなっています。英国のEU離脱問題はその1つです。

アジア、アフリカ、ヨーロッパを結ぶ要衝の中近東は世界の石油・ガスの供給基地です。イスラエルはパレスチナ人の土地を奪い、植民を拡大し続けています。トランプは、サウジと連合しイスラエルを支持し、イランを敵視、経済制裁し武力をもちいない戦争を強め、この地域の平和と安定をぶつつぶしています。

東北アジアロシア、中国、朝鮮半島、日本は、日本の北朝鮮敵視、南北そして北と米の首脳会談以降は徴用工などの歴史問題、輸出規制で南朝鮮批判をくり返しています。日本はこの地域の安定と平和を担い維持する十分な地位にあります。しかし、安倍さんはトランプが世界をひっかし回しているように、東北アジアをひっかき回し、己の権力維持の手段としているのです。この他よく伝えられるように、ロシアをめぐるは日本では北方領土、EUとはクリミア占領です。これら対立・抗争、戦争は始まったばかり、情勢はさらに激動します。

20世紀は「社会主義の時代」といわれました。しかし、20世紀後半、大激動ソ連崩壊という大政治反動がおこり、1917年10月に生まれ発展した国際政治の仕組みはすっかり変わりました。世界市場は資本主義と社会主義の2つに分裂していましたが、大激動は世界市場を資本主義的に再編成したのです。昨年フランスで行われたG7の会議は何も決められませんでした。トランプが原因といわれますが、正確ではありません。G7はソ連に対抗してつくられた帝国主義同盟です。「敵」がいなくなりました。分解するのはあたりまえです。

世界市場をめぐる独占資本そして国家間の競争です。グローバリズム、新自由主義が喧伝されています。この言葉の背景にあるのが独占的大企業の生死をかけた競争です。独占は経済的にも政治的にも反動ですから、反動政治とムキダシの大企業の儲け主義し搾取と収奪し世界をのし歩き、矛盾をつくり、対立と抗争と戦争、そして貧困、格差、飢餓を生んでいるのです。

21世紀、世界市場は爆発的にふくれ上がりました。ソ連、中国等約30億人の新市場が一夜に生まれたからです。ものすごい技術の進歩と競争は生産力を高めました。世界の富(GDP)は1995年から2016年の20年間に、31兆ドルから75兆ドルへと2・4倍にも飛躍しました。経済力は国家の政治、文化、外交、軍事の基礎です。20年の歳月は世界の主要国、資本主義諸国家間の力関係を、大きく変化させました。

主要国は大きく4〜5のグループに分かれ、20年間を過ごしました。第1のグループは若々しく異常な速度で進歩した中国、インド、ベトナム、南朝鮮といった国。第2は発展がいちじるしく緩慢だった米国、独、仏、英といったEUの中心国。ここで特筆すべきは日本です。停滞どころか絶対的に縮んだのです。デフレがいわれます。デフレは過剰生産、だかららした恐慌だったのです。第3は、資源し油・ガスにたより、武器の輸出で米国と競争する「遅れた」国、ロシアです。第4は米国による経済的制裁に苦しめられ、成長を妨げられているキューバ、北朝鮮、ベネズエラ、イランといった国です。世界はこうした絡み合いの中にあり激しく経済、政治、軍事で競

い、経済制裁という武器を使わない経済・政治的、戦争下にあります。EU諸国では労働者階級を中心とする「反乱」は今では当たり前、日常になっています。

このように世界の主要国の力関係は大きく変わりました。力関係に応じた国際的な政治と経済の再編が起こっているのが今なのです。トランプは「アメリカ第1」、習さんは「中華民族の偉大な復興」、プーチンさんは「大国の復興」、EUは「ヨーロッパの復興」をスローガンに掲げ、民族意識をあおりあいます。政治的にも競争し合う姿がここにあります。

米・中は経済で戦争し、米国はイスラエルとサウジを使いイランの石油とガスを手に入れたいのです。エネルギー支配が目当てです。中国が成長を続け米国を追い抜くことは簡単ではありません。中国は大きく広い。しかし、山岳地帯が多く、土地の生産力は低いのです。人口は世界の5分の1、14億人とぼろ大です。生産力を高めるには今ある権益を維持し、新たに海外に「基地」をつくる必要にせまられます。権益獲得と守護には軍事力が必要です。日米と中国の対立はこうして深まらざるをえません。ロシアにも同じことが言えますよね。

最後に日本と南朝鮮についてです。安倍はつい先般まで北朝鮮、中国の脅威をおおりに続け、それを政権維持の策としました。今は南朝鮮たたきです。日韓同盟の解釈、歴史認識にかかわる諸問題で、「ぶれいである、けしからん」と。あたかも、南朝鮮が日本の植民地であるかの言動です。ここにも力関係の変化がみられます。南朝鮮は大昔の植民地時代の朝鮮ではなく、世界第12位の工業国家なのです。文さんは民衆革命が生んだ政権です。
(滝野 忠)

「老朽原発うごかすな！ 関電包囲大集会」12・8

ー 本当に関電は責任持てるのかー

危険な老朽原発再稼働を目指す関電に対して、11月23日高浜原発前をスタートした200kリレーデモ。12月8日、関電大阪営業所前から関電本店ビルへと6kの最終デモ。昼過ぎに到着し、参加者1100名のもと「12・8 老朽原発うごかすな！ 関電包囲大集会」が開かれた。

冒頭主催者(オール福井反原発連絡会)の林 広員氏より「関電幹部へワイロは国会でも大問題なっている。資料の提出や証人にも応じていない。この集会でも世論を盛り上げ、ますます関電を包囲する集会にしたい。」と力強く挨拶。続いてリレーデモの報告、福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良、東大阪各代表が報告された。

とくに京都の仲間より、「各自自治体に申し入れを行ったが対応はいずれの自治体の対応も誠意的であった。」「反原発の運動は支持されている」とも。福島原発事故の避難者からは、「福島原発事故により、私と子ども2人(0歳と3歳)は避難してきた。当時安心安全。事故が起きるまでは、『日本は技術も優れて、近代的な最高の技術を持っていきます。チェルノブイリとは違う。万一の事故でも……』といわれていた。それがどうだ。百万人に1人という小児性甲状腺ガン発生率、今福島で200人以上もいる。生きる権利を守るか譲るかの問題になっている」との訴えは共感を深め合った。

この集会でも、反原発は直接的な被害を超えて、人類の存続・人間の尊厳の問題に昇華されている。カンパ要請も約24万円超え集まった。どんどん拡がる輪。国策か、

利潤追求の原発稼働はますます国民大衆の反発をかい、行き場はなくなる。今こそ安心安全な社会を目指す。

(9条ネット・滋賀・井沢清)

YouTube 12・08 老朽原発動かすな関電包囲大集会2019・12・08

https://www.youtube.com/watch?v=_DKbvjPiDal

ローマ・カトリック教会の頂点に立つ フランシスコ教皇の来日 ― 中東の宗教問題と戦争 ―

ローマ教皇が2019年11月来日し、被爆地の長崎、広島を訪問し核兵器の廃絶と平和を訴えた。東京ドームではミサが執り行われ、カトリック教徒はもちろん他宗教、無宗教の人にも大歓迎を受けたと報道されている。

カトリック教徒でもない日本人が大騒ぎしていることが不思議でならない。日本人はお祭り騒ぎが大好き、ということなのか。

1、世界人口約74億人のうちカトリック教徒13億人

(1) 中東の宗教問題

① 3つの宗教は姉妹宗教

中東地域には、主な宗教として「ユダヤ教」「キリスト教」「イスラム教」の3つが存在し、いずれの宗教も「奉ずる神は同一」であるらしい。

・「ユダヤ教」から「キリスト教」がでて、さらに「キリスト教」から「イスラム教」が生まれ、聖地は全てエルサレム地区にあるという。

・「ユダヤ教」―「嘆きの壁」

・「キリスト教」―「ゴルゴタの丘」

・「イスラム教」―「岩のドーム」

② 姉妹宗教が、なぜ仲が悪いのか？

・ユダヤ教の欠点を批判し、キリスト教が台頭し、キリスト教を批判してイスラム教が生まれたわけですから、宗教的には仲が悪い。

・キリスト教は紀元0年ユダヤ教の中に「イエス」が生まれ、ユダヤ教の刷新運動を始め、ユダヤ教徒に憎まれ「十字架刑」によって処刑されます。イエスの弟子たちが「イエスの復活」という事件に再結集され、イエスの教えを伝えるようになり「キリスト教」としてギリシヤ、ローマ、西洋に広まったと伝えられています。
・通常、世界的に使われている「西暦」とは、「イエス」の生まれた年と言われ、西ヨーロッパに広がったことから、後に世界的に使われるようになったと伝わっています。

・ユダヤ教徒、キリスト教徒、イスラム教徒の経済的利害が対立？

例えば、イスラム教世界は産油国が多く、キリスト教世界は産油国がないので原油を巡っての対立もあると言われている。

③ キリスト教の信者は13億人と言われ、イスラム教も約12億人といわれているが、仏教にも宗派があるように、キリスト教もイスラム教もそれぞれ宗派が存在する。イスラム教にはシーア派とスンニ派がありこの2つの派による争いもある。キリスト教、イスラム教、仏教は世界三大宗教といわれている。

(2) 天動説・地動説の論争とローマ教皇庁

① コペルニスクの地動説を擁護した、ジョルダノ・ブルーノ(イタリア出身の哲学者)はローマ教皇クレメンス8世によって、1593年ローマに移され8年間獄中に。自説の撤回を求められたが拒否し異端として1600年1月8日、死刑を下され、同年2月17日ローマ市内の広場で、ブルーノは火炙りで処刑された。

② ガリレオ・ガリレイは、同様に地動説を支持し裁判で無期刑となり、その後、軟禁に減刑されるも自宅への帰宅も許されず、一生監視付きで過ごした。死後も名誉は回復されず、葬式さえ許されなかったという。

正式な許可に基づく埋葬は1737年3月17日に行われた。1992年ローマ教皇は、ガリレオ裁判は誤りであったことを認めガリレオに謝罪したが、ガリレオ死後350年後のことである。その後、ローマ教皇ベネディクト16世は2008年12月21日、国連やユネスコが定めた「世界天文年2009」に関連した演説で、ガリレオらの功績を称え、地動説を改めて公式に認めた。ガリレオの「それでも地球は動いている」という逸話は有名。

③ しかし、現象形態としては、どう見ても「地球の周りを太陽が回っている」ように見える。「現象に於いて往々にして物事が逆に見えることがある」、科学こそが事実を明らかにするのだ。

(3) 「労働力」と「労働」の関係も同様である。賃金が労働の対価のように見えるが、本質的には「賃金は労働力の対価」である。

「労働の対価」となれば、搾取(資本による剰余労働、剰余価値の取得)は完全に隠蔽されることになる。右翼的労働組合指導者には「搾取論」が欠落している。というより資本と協調して隠蔽しているのだ。

資本主義的搾取(剰余価値)は、階級対立と階級闘争、階級的労働運動・社会主義運動を決定づける。

エンゲルスは「二つの偉大な発見、すなわち唯物史観(唯物弁証法)と剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露とは、マルクスのおかげでわれわれに与えられたものである。これらの発見によって、社会主義は「科学」となった(『空想より科学へ』)と。

(4) 私の家は代々仏教であり仏壇がある。お盆と彼岸には仏壇に花を添え、お墓に花をもってお参りに行く程度で、これといった特別のことはしていない。

親戚や知人の葬儀に行ってお坊さんのお経を聞いても意味もわからず、ご焼香して帰ってくるだけである。

日本では今日、宗教による争いや戦争など聞いたことがない。子供の七五三では神社にお参り、結婚式は教会で、家を新築する時は神主のお祓いを受け、死んだらお坊さんにお経をお願いし戒名を付けてもらう。初詣も神社(明治神宮など)や寺(成田山新勝寺など)に行く。古い家では、仏壇と共に神棚もある。

日本人は宗教に対して何と寛容なことだろう。私は非科学的なことは信じない、死んだ後もあの世で地獄と極楽があるという。私は死んだらその人間が存在しなくなり、再び会えなくなるだけと思っっている。

私は宗教について、信じることも自由、信じないことも自由、布教活動も自由、批判することも自由と考え、いわば無宗教ということになるが、本音を言えば「100害あって1利なし」ということだ。

(5) 仏教国でもフランシスコ教皇を大歓迎して迎えられたという。

かつて、森総理大臣が「日本は天皇を中心とした神の国」と発言し物議をかもしたことがあった。

戦前、戦時中は治安維持法によって宗教弾圧があった。1935年10月、「大本教」は940人が検挙され、教団は解散を命じられ京都府綾部の壮大な教団施設は爆破され破壊された。1943年7月には、「創価学会」初代会長の牧口常三郎、二代目会長の戸田城聖が投獄され、1944年11月、初代会長の牧口常三郎は東京拘置所で獄死したと伝えられている。

戦前の治安維持法と2017年7月に施行された「共謀罪」は同種のものである。「創価学会」を母体とする公明党が自民党と一緒にあって同法を成立させたことが不思議でならない。

(相馬 洋)

溪流釣り

変わる溪流 里山

今年の北海道は遡上時の6月に雨が少なく(小西さん談)、ニウプ川も発電所の吐出口より上流にサクラもニジマスも遡(さかのぼ)れなかったのだろうと思います。新潟や富山も山形も同じで、パットしませんでした。最近では毎年のようです。

国連温暖化対策サミットで訴えたグレダさんの「あなた方が話すのはお金のことや永遠の経済成長というおとぎ話だけ」のように、「いつまで上手になり続ける。釣れるものだ」という夢を見ているのでしょうか。

溪流釣り(溪流)や里山を見ても「生産適齢人口」の減少と同じことが現れています。35年ほど前の始めた頃は、お爺さんたちが山菜採りなどに入る川沿いの山道が残っており、春先は歩いて帰ってこられたものです。我々のお爺さんの時代は、農業中心の人が少なくなり賃労働、しかも若い人や子どもたちが山菜をあまり食べなくなり、家族の嗜好も変わって採る人が少なくなりました(町の人がタラの芽採りなどを別に)。全てが金の世、間尺に合わない山菜採りなどしなくなりました。

ベビーブーム世代の我々が71歳、馬力も気力も落ちて、溪流釣りに山奥に入る人が少なくなっています。

漁協も同じで、人もお金も(組合員や遊漁証が減り)小さくなり、放流数も少なくなり(お金)、高齢化で稚魚を背負って上流での放流ができなくなっています。

北海道での釣り

北海道での釣りを少し考えてみました。1999年の初当選の時に音威子府を訪ねていますが、たぶん釣りをしなかっただろうと思います。

2001年に初めてルアーのイトウ釣りに地元釣りの仲間数人と出かけました。全体で一匹でも釣れば上出来でした(10年ほど)。あまり釣れないものですからニウ

プ川などの支流にヤマメのベ竿釣りに小西さんと出かけていました（このときは6mの竿で06号のハリス）。23cmくらいのも釣れば大きい方でした。

11年に初めてニウプ川で60cm近いニジマスを釣りました（私はそれでも7mの竿・0・8号のハリスを使い、彼らは5・4mの竿で道糸1・5号ハリス0・4号と実にアンバランスな仕掛でした）。今では50cm超えのニジマスなどごく普通（天塩川水系ではニジマスが増え、ヤマメ・イワナが減っている感じ）。選挙の前年で行かない年や増水で釣りのできない年もありましたが、足かけ10年がかりで小西さんと場所や釣りの仕掛を一定程度確立したといえます。

イトウが初めて釣れたのが12年、天塩川で支流の吐き出し口で70cmくらいを頭に2時間くらいで5尾を針がかりさせ、3尾取り込みました。この時は7mの竿で1・2号くらいのハリス、小西さんはルアーでボウズでした。3年前まで彼らはルアー竿しか持っていない、のべ竿は私の1本。私が1尾釣った後、1本の竿を小西・高橋さんと、一昨年は山内さんの4人で回していました。

のべ竿釣り

夏場にイトウ・ニジマスをミミズのベ竿釣りは（イトウの最シーズの晩秋にミミズのベ竿釣りをしたことがありませんので）私らだけでしたが、見ている人からボチボチ広がっていたようです。

私の竿はサクラマス対応でハリス1・5号までです。下記写真※（19年山内・14年小林）私は1・5号のハリスだと思っています。正式に計っていませんが、80cmくらいあったらと思うと思います。

（※写真左は筆者 新潟の小林さん、右は eco 音威子府の山内さん）

本来イトウは肉付きがよく、負け惜しみでいうのでありませんが、今年のは少し痩せていました。昨年最後にばらした物（イトウがエサを食ってしました）は90cmくらいあったらと思うと思います。



2号のハリスで竿が折れるかと思いましたが、持ちこたえました（竿は買い替えられないので、1・7号にもどした）。

魚の釣れる条件・釣る条件

① 川に魚が多くいること、② 川の条件が良いこと（笹濁り程度で食いが立つ。イトウ・イワナ類の方がヤマメ・サクラマスより濁りが強くても食う。昨年のように）、③ 仕掛けを繊細・細くして、魚に違和感を少なくすること（仕掛けは細いほど喰いが良いが、取り込みが大変。バランスをどうとるか。北海道の仲間はハリスが3・0号か3・5号で、大物を取り込みやすいが、食いが渋くなる）、④ 数少ない大物のチャンスを着実に取る（針先が甘くなったら直ぐ針を替える、ハリスの擦れや傷がついていたら替える、取り込み場所を常に考えながら釣る）。私が北海道の仲間と一番違うのは④だと思えます。

私が北海道でふだん使う仕掛け、来年「夢をもう一度」と考えるなら、まず自分で使う仕掛けを作って見てください。この仕掛けは小西さんたちも同じように作るようになりませんが（彼らは少し北海道的に大味ですが）。

仕掛けを自分で作ってみると魚の特性も釣り方も少し変わってきます。私はニジマスが針8号・イトウ10号で作ります。8mの通しのナイロンハリスの1・7号（フロムより水になじみ・伸びがあつて引きのショックを吸収しやすい）に竿につける部分を投げ縄結びにしていますが、チチワ結び（こちらが簡単）でもかまいません。結び目は常に8字結びにします。

目印の付け方は、小さいほど風の影響を受けませんが、年寄りには見えませんのでその辺のバランスを（一色だとどれが水の中に入っているか分からないので最低2色）。ガン玉をつける場所にハリスを傷つけないようにテツシュを巻いて、水で濡らしてからガン玉をつければ、しっかり止まります。基本的に支流での釣りはガン玉の0・4号か0・3号でほぼ対応しています。この仕掛けのハリスなどは5千円弱かと思いません。

溪流漁は針に水中の石垢やコケが少しでも着いていけば食いませんし、ヤマメ類はかじられて欠けたミミズには食いつきません。粘り強さと繊細さが釣果にかかってきます。

友人へ

Mユニオンの方で北海道に行きたい方は、一緒したらどうですか。海釣りをしていられる方ですので、ルアー釣りでもやるか、自分でのベ竿も仕掛けも用意してもらわなければなりません。小西さんたちはそれぞれ竿を折って1本しかなく、予備がないようです。

それと今でも5人一緒に溪流釣りをやるのは元々無理がありました（鮎と違い釣れるポイントが狭いし、じきに釣れなくなり移動が必要）。昔は「夏ヤマメ一里一匹」とも言われていました。比較的若く、磯釣りをしており馬力がある方なら、小西・小林・その方で新しい川を求めて釣るなど、2チームにしないとならないと思います。いずれにしても2名分ののべ竿を用意するのは無理だと思います（支流のニジマスであれば8mの溪流竿で十分、私も小西さんも1本はあります）。（19・12・8 小林義昭）

◇ 読者からのおたより ◇

オスプレイ飛ばすな！ 日米合同軍事演習反対！ 憲法改悪阻止！ 11・30あいは野集會開催

11月30日、平和フォーラム関西ブロックと2019あいは野に平和を！ 近畿ネット主催の緊急日米合同軍事演習反対集會が、滋賀県高島市の住吉公園で開かれました。

翌日から強行される今年二回目の日米合同軍事演習を前に、近畿各地から集まった約200名の仲間がアピールを行いました。主催者の平和フォーラム関西ブロック・仁尾和彦事務局長は、年二回もの合同軍事訓練は初めてだと挨拶、2019あいは野に平和を！ 近畿ネットワークの野坂昭生代表も挨拶。連帯の挨拶では、京丹後米軍Xバンドリーダー基地を憂う宇川有志の会永井友昭事務局長が挨拶。「京丹後の米軍Xバンドリーダー基地の監視活動を続けているが、先日は、『北朝鮮』と見立ててテロリスト訓練が行われていた。こんなことを今やっているんです。自衛隊基地もどんどん増やしている。確実に戦争できる国づくりを走っている。」と。また、連帯ユニオン関西支部坂田冬樹副委員長は「昨日定期大会が開かれ、安倍政権とも闘っていくことを確認しました。特にローマ教皇と挨拶した安倍首相は『日本は平和を目指しています。』と大嘘を平気という。

こんな嘘つき政権とは闘う。」と力強い挨拶がありました。沖縄平和センター山城博治議長と地元滋賀で今夏・野党統一候補で当選した嘉田由紀子参議院議員のそれぞれのメッセージが代読されました。集會決議で日米合同演習反対の決議をし、高島市内のデモ行進をしました。

(9条ネット・滋賀 井沢 清)

12月1日 いたみホールで第8回さようなら原発集會 560人が参加

「さようなら原発集會」は、今年「老朽原発うごかすな！ リレーデモ」と連携し560人の参加で12月1日に行われた。メインは元福井地裁裁判長の樋口英明さんと、東電裁判原告団の武藤類子さんの講演。樋口さんは「私が大飯原発を止めたわけ」を、原子力発電の構造・仕組みの話から、福島事故の具体的内容に立ち入り、過酷事故の危険性がある原発にはその除去が必要とした。最後に前の世代より福島事故を経験した今の世代の責任が重大で、脱原発の人が過半数を超える今こそ力をあわせて原発を無くそうとまとめた。

武藤類子さんは、9月19日の東京地裁判決への怒りを表明。37回の裁判で多くの証言があり事実が明らかとなった。経営最高責任者が決断すれば、あそこまで大きな被害は十分回避できた。にも拘らず裁判所は無罪の判決。「静かに怒りを燃やす鬼」になると結んだ。

老朽原発をうごかすな！ リレーデモ兵庫から丸尾牧兵庫県議などが壇上に上がった。宮崎やゆみさんはパワポの映像をバックに、「障害者」なども参加できる「人にやさしい反原発運動」にしたいと語った。最後に12月8日に大阪関電本店までを歩く広畑貞昭さんは、当初はためらいがあったが、共感が広がっており、リレーデモを機に今一度反原発の運動を大きくしていこうと訴えた。

『老朽原発うごかすな！ リレーデモニュース9号』(松田) 抜粋)

今こそ低所得者の国保や介護の無料化実現を 医療や介護は保険料も利用料も高くなり利用できない人が多くなっている。保険料滞納で資産を差し押さえられ悲惨な事件も増えるばかりだ。

各自自治体の保険料の段階表は高所得者優遇を示す。これらを洗い直し、低所得者の国保や介護の無料化実現を願いたい。ネット検索資料(※国税庁発表の統計年報より、年収(所得)1億円以上の人数と割合のデータ)で2018年度、年収1億円以上は全国で2万3843人(東京9320人)。年収100億円以上の人が31人も。高所得者は相続税や株式等々の優遇措置も多々あり、年間所得4000万超からは「税率45%止まり」も不公平だ。政権党は「社会保障の充実を持ち出しながら何回も引き上げた消費税だが、騙されてはいけない！ 貧乏人も金持ちも同率で徴収されてきた消費税は撤廃しかない。500兆円にもなる大企業の内部留保は貸金等へ放出すべきだ。(宮本嘉峰)

【※】 https://www.nenshuu.net/over1000/contents/over_1oku.php